平成 17年 3月期　　個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 24日

上　場　会　社　名　　鬼怒川ゴム工業株式会社　　上場取引所　東

コード番号　5196　　本社所在都道府県　千葉県

（ＵＲＬ　http://www.kinugawa-rubber.co.jp/）

代　表　者　役職・氏名　代表取締役社長　富 田　淳 一

問合せ先責任者　役職・氏名　経理・情報システム部長　北 沢　浩　TEL (043) 259 - 3114

決算取締役会開催日　平成 17年 5月 24日　中間配当制度の有無　有

配当支払開始予定日　平成 17年 6月 30日　定時株主総会開催日　平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無　有（１単元 1,000株）

１．17年 3月期の業績（平成 16年 4月 1日 ～ 平成 17年 3月 31日）

(1)経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	38,453	4.4	1,971	△ 9.6	2,058	△ 14.0	2,104	21.8
16年3月期	36,829	△ 4.6	2,182	13.4	2,394	50.3	1,727	128.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
17年3月期	31　30	－	19.6	6.0	5.4
16年3月期	25　54	－	19.4	7.1	6.5

(注)①期中平均株式数　17 年　3 月期　67,232,844 株　16 年　3 月期　67,250,343 株

②会計処理方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
17年3月期	3　00	0　00	3　00	201	9.6	1.7
16年3月期	3　00	0　00	3　00	201	11.7	2.1

（注）17年 3月期期末配当金の内訳　記念配当　0 円 00 銭 、　特別配当　0 円 00 銭

(3)財政状態

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年3月期	35,273	11,632	33.0	173　05
16年3月期	33,507	9,829	29.3	146　03

(注)①期末発行済株式数　17 年　3 月期　67,221,784 株　16 年　3 月期　67,242,885 株

②期末自己株式数　17 年　3 月期　77,738 株　16 年　3 月期　56,637 株

２．18年 3月期の業績予想（ 平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,000	1,000	400
通　期	36,000	1,900	600

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　8 円 93 銭

※上記の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的に判断・策定した予想数値であり、実際の業績は今後の経済情勢、市場動向、為替・株価動向等の状況変化により、上記業績予想と異なる可能性があります。

貸　借　対　照　表

個　別

（百万円未満切捨て）

科　目	前期 H16.3.31 現在	当期 H17.3.31 現在	対前年度増減
（資産の部）			
流動資産	12,035	12,168	132
現金預金	2,565	782	△1,783
受取手形	330	371	40
売掛金	6,950	8,184	1,234
製品	164	187	23
原材料	39	34	△5
仕掛品	85	67	△17
貯蔵品	22	25	3
未収入金	555	806	251
立替金	473	532	59
関係会社短期貸付金	675	998	323
前払費用	28	15	△13
繰延税金資産	236	242	5
その他の流動資産	10	12	1
貸倒引当金	△102	△92	10
固定資産	21,471	23,105	1,633
有形固定資産	15,439	15,193	△245
建物	4,310	3,974	△335
構築物	268	237	△31
機械及び装置	3,655	3,419	△236
車両運搬具	14	10	△3
工具器具及び備品	1,197	1,684	486
土地	5,564	5,564	－
建設仮勘定	426	302	△123
無形固定資産	163	426	263
営業権	－	200	200
ソフトウェア	137	202	64
施設利用権等	26	24	△1
投資その他の資産	5,868	7,484	1,616
投資有価証券	282	82	△200
関係会社株式	5,029	6,904	1,875
関係会社長期貸付金	300	285	△15
繰延税金資産	193	164	△28
その他の投資	117	103	△14
貸倒引当金	△55	△55	－
資産合計	33,507	35,273	1,766

科　目	前期 H16.3.31 現在	当期 H17.3.31 現在	対前年度増減
（負債の部）			
流動負債	15,183	13,722	△1,460
支払手形	2,111	2,103	△8
買掛金	3,137	3,730	592
短期借入金	6,000	2,725	△3,275
１年内返済の長期借入金	2,099	2,888	789
未払金	151	195	44
未払費用	1,055	1,027	△28
未払法人税等	222	717	494
未払消費税等	50	－	△50
設備支払手形	318	283	△34
その他の流動負債	36	50	14
固定負債	8,494	9,918	1,423
長期借入金	4,321	6,480	2,159
退職給付引当金	2,746	2,015	△731
役員退職慰労引当金	108	104	△3
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,317	－
負債合計	23,677	23,640	△37
（資本の部）			
資本金	5,654	5,654	－
資本剰余金	1,626	1,626	－
資本準備金	1,626	1,626	－
利益剰余金	523	2,416	1,892
任意積立金	-	22	22
当期未処分利益	523	2,394	1,870
土地再評価差額金	1,935	1,935	－
その他有価証券評価差額金	96	12	△84
自己株式	△6	△12	△5
資本合計	9,829	11,632	1,803
負債及び資本合計	33,507	35,273	1,766

損　益　計　算　書

個　別

（百万円未満切捨て）

科目	前期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		増減	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	36,829	100.0	38,453	100.0	1,624	4.4
売上原価	31,124	84.5	33,347	86.7	2,223	7.1
売上総利益	5,705	15.5	5,105	13.3	△599	△10.5
販売費及び一般管理費	3,522	9.6	3,134	8.2	△388	△11.0
営業利益	2,182	5.9	1,971	5.1	△210	△9.6
営業外収益						
受取利息	32		26		△5	
受取配当金	172		181		8	
資産賃貸料	1,807		1,675		△131	
その他の営業外収益	344		117		△227	
営業外収益の合計	2,357	6.4	2,001	5.2	△356	△15.1
営業外費用						
支払利息	301		200		△101	
賃貸諸費用	1,734		1,601		△132	
その他の営業外費用	109		112		2	
営業外費用の合計	2,145	5.8	1,914	4.9	△231	△10.8
経常利益	2,394	6.5	2,058	5.4	△335	△14.0
特別利益						
固定資産売却益	0		0		0	
投資有価証券売却益	170		185		15	
厚生年金基金代行部分返上益	—		1,071		1,071	
その他の特別利益	1		56		54	
特別利益の合計	172	0.4	1,313	3.3	1,140	661.9
特別損失						
固定資産除却損	324		222		△101	
構造改革損失	—		119		119	
品質対応費用	—		63		63	
その他の特別損失	163		27		△136	
特別損失の合計	488	1.3	433	1.1	△54	△11.2
税引前当期純利益	2,078	5.6	2,937	7.6	859	41.4
法人税、住民税及び事業税	291		753		461	
法人税等調整額	59		80		20	
当期純利益	1,727	4.7	2,104	5.5	376	21.8
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)	△1,203		289		1,493	
当期未処分利益	523		2,394		1,870	

利　益　処　分　案

個　別

（百万円未満切捨て）

科　目	前　期　平成16年6月29日		当　期　平成17年6月29日	
	金　額		金　額	
Ⅰ当期未処分利益		523		2,394
Ⅱ利益処分額				
1 配当金	201		201	
2 役員賞与金	10		—	
3 任意積立金				
別途積立金	22	233	1,078	1,279
Ⅲ次期繰越利益		289		1,114

重 要 な 会 計 方 針

個　別

１．有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法。

②その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

製　　品・・・総平均法による低価法

仕掛品・原材料・・・総平均法による原価法

貯　蔵　品・・・最終仕入原価による原価法

３．固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法。ただし、工具器具備品のうち金型、(株)キヌガワ郡山へ貸与の有形固定資産、平成１０年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、機械及び装置のうち合成樹脂製品製造装置については耐用年数６年（法人税法８年）を採用し、その他は税法上の耐用年数及び残存価額を採用しております。

なお、取得価額１０万円以上２０万円未満の減価償却資産については、３年で均等償却しております。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、営業権については商法施行規則に規定する最長期間（５年）で均等償却、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっっております。

４．引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、１２年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１３年）による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１３年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘ ッ ジ 会 計

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段・・・金利スワップ取引

ヘ ッ ジ 対 象・・・借入金の支払金利

③ヘ ッ ジ 方 針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的でおこなっております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性評価については省略しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

［追加情報］

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が35,209千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。

注　記　事　項

個　別

［貸借対照表関係］

単位：百万円

	前期末	当期末	増　減
１．有形固定資産の減価償却累計額	34,775	34,771	△3
２．保証債務	1,624	1,681	57
３．保証予約	37	32	△5
４．担保提供資産及び担保付き債務			
①担保提供資産			
土地	5,317	5,317	-
建物・機械等	5,560	4,849	△711
関係会社株式他	307	323	15
計	11,186	10,490	△696
②担保付債務			
短期借入金	2,250	1,775	△475
長期借入金	5,237	3,441	△1,796
計	7,487	5,216	△2,271

５．配当制限

有価証券の時価評価により、純資産額が１２百万円増加しております。

なお、当該金額は商法施行規則第１２４条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。

６．土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成１０年３月３１日公布法律第３４号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成１３年３月３１日公布法律第１９号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法　　土地の再評価に関する法律施行令（平成１０年３月３１日公布政令第１１９号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日　　平成１４年３月３１日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　　△ 1,050百万円

［損益計算書関係］

１．関係会社との取引高

単位：百万円

	前　期	当　期	増　減
売上高	13,599	13,807	207
仕入高等	15,332	16,341	1,009
金型等の購入高	606	878	272
資産賃貸料	1,714	1,583	△ 130
営業取引以外の取引高	282	56	△ 226

リ　ー　ス　取　引　関　係

個　別

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位：百万円

	前期末	当期末	増　減
・取得価額相当額			
機械及び装置	234	32	△201
工具器具及び備品	17	9	△8
車両運搬具	3	―	△3
合計	255	42	△212
・減価償却累計額相当額			
機械及び装置	207	32	△174
工具器具及び備品	11	6	△5
車両運搬具	2	―	△2
合計	221	38	△182
・期末残高相当額			
機械及び装置	26	0	△26
工具器具及び備品	6	3	△2
車両運搬具	0	―	0
合計	33	4	△29

（2）未経過リース料期末残高相当額

1年内	41	2	△39
1年超	4	1	△2
合計	46	4	△41

（3）支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

・支払リース料	65	23	△41
・減価償却費相当額	47	18	△29
・支払利息相当額	5	1	△4

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（5）利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、
各期への配分方法については利息法によっております。

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

単位：百万円

	前期末	当期末	増　減
1年内	2	2	0
1年超	2	0	△2
合計	5	2	△2

［　有　価　証　券（子会社株式及び関連会社株式関係）］

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式

単位：百万円

	前期末	当期末	増　減
貸借対照表計上額	250	602	352
時価	325	1,124	798
差額	75	521	446

個　別

重 要 な 後 発 事 象

当社は、平成１７年５月９日開催の取締役会において、八洲(やしま)ゴム工業株式会社の株式を取得し、子会社とすることを決議いたしました。

（１）取得の目的

当社は非自動車用部品部門の更なる強化を図る目的で、八洲ゴム工業株式会社の経営権を取得し、子会社とすることといたしました。

（２）子会社となる会社の概要

①商号　　八洲ゴム工業株式会社

②主な事業内容　　建設機械用ゴムホース、防振部品、型物部品の製造・販売

③資本の額　　３２百万円

④売上高　　２，７７７百万円（平成１６年５月期現在）

（３）取得日

平成１７年５月３１日

（４）取得株式数、取得後の所有株式の異動

①取得株式数　　６４０，０００株

②取得による所有株式数の異動

取得前所有株式数　　－ 株　（所有比率　0.0%）

取得後所有株式数　　６４０，０００株　（所有比率　100.0%）

製 品 別 売 上 高

（百万円未満切捨て）

		前期 自 平成１５年４月　１日 至 平成１６年３月３１日		当期 自 平成１６年４月　１日 至 平成１７年３月３１日		対前期 比較増減	対前期 増減比率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
自動車用部品	車体部品 ドアシール グラスラン等	12,894	35.0	12,282	32.0	△ 611	△4.7
	防振部品 エンジンマウント ブッシュ等	10,221	27.8	10,752	28.0	530	5.2
	艤装部品 マッドガード フロアマット等	4,456	12.1	5,315	13.8	859	19.3
	ブレーキ部品 カップ ピストンシール等	3,122	8.5	3,242	8.4	119	3.8
	ホース部品 エアーダクト フューエルホース等	2,552	6.9	3,004	7.8	452	17.7
	バンパー部品 バンパー エアスポイラー等	1,118	3.0	1,084	2.8	△ 33	△3.0
	小物部品 ブーツ グロメット等	1,998	5.4	1,849	4.8	△ 149	△7.5
計		36,362	98.7	37,530	97.6	1,167	3.2
その他製品		466	1.3	923	2.4	456	98.0
合計		36,829	100.0	38,453	100.0	1,624	4.4